



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3872号 2017.9.2 発行

テレビ放送のバリアフリー支援 総務省、研究会発足 日本経済新聞 2017年9月1日

総務省は月内に、視聴覚に障害を持つ人向けのテレビ放送を普及するための研究会を立ち上げる。放送は番組を楽しむだけでなく、災害など緊急時の情報を集める手段でもあることから、バリアフリーを一段と進めたい考えだ。12月まで開き、2018年度以降の政策立案につなげる。

研究会は放送事業者のほか、障害者団体などのメンバーで構成する。手話をCGで自動作成する技術や、映像の内容を自動で読み上げる機能などの開発が進んでいる。新技術を検証すると同時に、人工知能（AI）などを組み合わせた新方式も検討する。

東北の被災地支援、手作り布製品を展示販売 京都 京都新聞 2017年9月1日



東北の人たちが手仕事で作った小物やかばんを紹介する「東北の手わざ展」（京都市左京区・ギャラリー唯）

東北の障害者施設の利用者や女性グループが作った布製品を展示・販売する「忘れてへんよ！ 東北の手わざ展」が31日、京都市左京区岡崎のギャラリー「唯」で始まった。一点一点手作りのかばんや布ぞうりなどを紹介している。

東日本大震災を機に現地の人たちと交流を続ける京都市内のグループ「風の布・パピヨン」が主催。6回目の今回は

東北の6施設・団体が参加するほか、大阪の伝統産業「注染（ちゅうせん）」の手ぬぐいや三陸名産の昆布も販売している。

会場には、藍染めの布を細く裂いて経（たて）糸に使った「裂き織り」の布小物のほか、施設利用者の絵を印刷した布で作ったかばん、木の枝を素材に使ったマグネットなど心のこもった逸品が並ぶ。

「風の布・パピヨン」のメンバーで、今回の参加施設の一つに2015年9月から1年間職員として勤務、藍染めを伝えた寺元健二さん（66）＝上京区＝は「とてもレベルの高いものばかりなので、多くの方に見てもらいたい」と話している。3日まで。午前11時～午後6時。

障害持つ人のアート展... JR黒磯駅前商店街

読売新聞 2017年09月01日

14日まで 50作品飾る

那須地域に住むダウン症や知的障害の人たちが描いた絵画作品を集めた「つながるひろ

がるアート展」(実行委員会主催)が、那須塩原市のJR黒磯駅前にある商店街で1日に始まる。



展示作品を準備する実行委員会の清野さん(右)ら(31日、JR黒磯駅前の商店街で)

作品は、水彩画やパステル画など約50作品で、障害者支援施設などに入所している20歳代から60歳代までの計27人が描いた。商店街の23の店舗のショーウィンドーなどに、1、2点ずつ飾られる。

同アート展は、障害を持つ人たちが描いた独創的な作品を地域住民や観光客らに見てもらい、新たな作家の発掘や障害への理解を深めてもらおうと2009年に始まった。これまでは、ホテルやカフェなどを会場にしてきたが、より多くの人に作品を見てもらえるよう、今回は、駅前通りの飲食店や金融機関などの協力を得た。同駅前商店街での開催は初となる。

実行委員会の清野隆さん(67)は、「障害を持つ人への理解を深めてもらうことだけでなく、商店街の活性化につなげていくことができれば」と話している。

同アート展は14日まで。無料。

重度障害者らが働くハンバーガー店 営業日増やしアピール(横浜)



福祉新聞 2017年09月01日 編集部
メニューを広げ注文を取る人たち。職員が付き添うことも

「できたてのハンバーガーをどうぞ」。車いすに乗った重症心身障害者らが働く飲食店がこのほど、営業日を増やした。障害者の街中での暮らしを分かりやすく発信することが狙い。聴覚障害者、知的障害者なども働くハンバーガー店として、地域住民とつながることを強化する。

店の名前は地域活動支援センター「こそあどぐるん」(小川恵美所長、横浜市南区)。東洋一とも言われたアーケードで有名な弘明寺(ぐみょうじ)商店街から徒歩圏内の閑静な住宅街にある。



2011年4月から社会福祉法人横浜共生会(村松紀美枝理事長)が火・金・土曜の午前11時~午後2時に営業してきたが、今年7月13日からは木曜も店を開けている。

期間限定のランチセットは550円

「工賃を上げたいし、もっと発信したい」と話すのは小川所長。年間の売り上げは100万円超、働く障害者の平均工賃は月額5000円台。宅配にもさらに

力を入れようとチラシ配りなどに忙しい日々という。

現在、13人が同センターに利用登録しているが、そのうち7人が重症心身障害者。22~36歳の比較的若い人が通い、注文取り、配膳などにいそしむ。たんの吸引など医療的ケアの必要な人もいるため、看護師がいる。

徒歩で通うダウン症の渡邊謙太さん(22)は「お給料をためてお母さんを守りたい」と話し、厨房で手際よく調理する。耳の聞こえない人とは写真や絵で意思疎通を図る。

住宅街にあり、客層は比較的年配の人が多いという同店。店内には地域交流スペースもあるため、講習会などに活用してもらったりしている。

手芸品などを展示するコインロッカーのような貸しスペース（委託販売）もあり、人が出入りする仕掛けは豊富だ。

小川所長は『ぐるん』とは『つながる』という意味。多くの人に来てもらいたい」と話している。

初の写真集、渾身の“寝た（ネタ）” 寝たきり芸人・あそどっぐさん



熊本日日新聞 2017年09月01日
阿曾さんの自宅で撮影する写真家の越智貴雄さん（左）＝6月、合志市 合志市の寝たきり芸人「あそどっぐ」（本名・阿曾太一）さん（38）の初の写真集「あそどっぐの寝た集」が刊行された。パラリンピックスポーツの写真家・越智貴雄さん（38）＝東京＝とのコラボレーションで、渾身「こんしん」のネタを披露。阿曾さんは「僕のお笑いの最高傑作」と喜んでいる。

筋肉が萎縮し、動かなくなる「脊髄性筋萎縮症」でストレッチャー生活を送る阿曾さんの日常だけでなく、東京や大阪、石川などの各地でもコスプレ撮影を敢行。撮り下ろし写真に「子ども用プールで溺れます」「タクシーを待っていると救急車を呼ばれます」などの言葉を組み合わせた。障害者に対する先入観をテーマにしたショートコントなども収録している。

「パラリンピアン表現力の高さに引かれた」と、シドニーパラリンピックから撮影を続けている越智さんは、テレビで阿曾さんの自虐コントを見て以来のファン。正月には、東京パラリンピックを機に阿曾さんが脚光を浴び、2021年の紅白歌合戦でコントをするという初夢を見た。「障害者に対するイメージを覆す起爆剤にしたい」と思いを込めてシャッターを切った。

撮影は半年間に及んだ。「真剣勝負のはずなのに、笑いながらの撮影は初めてだった」と越智さん。阿曾さんは「300キロの砂を部屋に運んだことと、小国町の鍋ヶ滝まで100段の階段をストレッチャーで上り下りしたことは印象深い。体調を崩さなかったのは奇跡」と振り返る。

「クラスで小学生が回し読みをするように、いろんな人が気軽に手に取ってほしい」と話す阿曾さん。「次は大人向けのエロスあふれる写真集を」と第2弾にも意欲をみせる。A5判、112ページ。白順社・2020円。（熊川果穂）

障害者支援に災害ベスト...狛江市

読売新聞 2017年09月01日
災害時に手助けが必要なことを知らせるベスト（狛江市役所で）

災害時、障害者らに着用してもらおうベストを狛江市などが作製し、1日から配布する。手助けが必要なことを周囲に知らせることで、サポートを受けやすくする狙い。今後、市内で行われる防災訓練でも活用し、周知を図る。

市によると、ベストは明るい緑色で、軽いポリエステル製。左胸には、名前や住所、必要な支援内容などを記入する「ヘルプカード」を入れるポケットを付けた。まず市役所で200着を希望者に配布し、足りない場合は追加する。

同市では、2015年に視覚や聴覚に障害を持つ人向けに、「目が不自由」「耳が不自由」



と書かれた2種類のベストを開発し、計330枚を配布した。その後、市民から「障害者なら誰でも着用できるベストが必要」との要望があり、地元障害者団体の代表者や市などでつくる委員会が1年かけて開発した。今回のベストは、障害者手帳を持っている人が前提だが、必要な人には配布するという。

市によると、障害者の中には、手助けしてほしい具体的な内容を伝えることが苦手な人もいるという。担当者は「障害者の声の代わりになるものが必要と考えて作った。避難するとき、このベストを着た人を見たら、積極的に支援してほしい」と話している。

障がい者の解雇、沖縄で急増なぜ？ 前年度比3.4倍、A型事業所が98%

沖縄タイムス 2017年9月1日

沖縄労働局が2016年度に受理した「障害者解雇届け出数」が88人となり、15年度の26人から約3・4倍に増加したことが31日分かった。労働局は、解雇した事業所・社の内訳は明らかにしていないが、そのうち98%は障害者就労継続支援A型事業所による解雇が占めたと説明している。

水道局でもパン販売 宇都宮市、障害者授産施設の3事業所

下野新聞 2017年9月1日

水道局での障害者支援施設のパン販売

【宇都宮】障害者の就労機会拡大などを目指し、市役所内の障害者支援施設等製品販売所「わく・わくショップU」は昼の出張販売を拡大し、9月から河原町の市上下水道局ロビーでパンの定期販売を行う。8月には試験販売を実施しており、職員や来庁者、近所の住民に好評だ。

ショップUには30施設が登録。昼は本庁のほか、河内地区市民センターなど14カ所の市有施設で出張販売を行っている。

水道局でのパン販売は水曜と金曜日の週2回、午前11時半から午後1時まで実施。市内の「ひびき」と「泉が丘ふれあいプラザ」、「コパン」の3事業所が交代でパンや焼き菓子などの販売を行う。



他の子と比べず見守る母子手帳 ダウン症や低体重の子向け 中日新聞 2017年9月1日

ダウン症児向けの手帳

ダウン症や低体重で生まれ、発育がゆっくりな赤ちゃんに合わせた母子手帳が好評だ。各自治体で作る母子手帳には、月齢ごとの平均的な身長や体重が載っているのが一般的なため、こうした子の母親たちの中には「あせったり、落ち込んだりしてしまう」といった声があった。手帳はそれぞれの関係者や団体が作製。いずれも、母親がわが子を他の子と比べずに、落ち着いて見守れるよう工夫されている。

「ゆっくりでも成長を大切に思い、幸せを感じられるようになった」。愛知県江南市でダウン症児向けの手帳を使い、五カ月の長男を育てる母親（35）は、こう話す。出産直後は不安からインターネットで大量に情報を集めたが、今は長男の寝顔を見てほほ笑む。

ダウン症の手帳は「子育て手帳 +Happyしあわせのたね」の名称で、B6判六十五ページ。東海地方を中心とするダウン症児の親のサークル「21+Happy」が四年



がかりで作製し、日本ダウン症協会（東京）が七月に発行した。

ダウン症の特徴や他の親の体験談をまとめたほか、成長や予防接種の記録などを書き込めるようにした。一般的な母子手帳では「つかまり立ち」「歩く」「言葉を発する」など、月齢ごとにできるようになったことを答えるが、この手帳ではできた日を「記念日」として記入するようにした。

弘晃君（右）に手帳に記した成長の記録を見せる佐橋由利衣さん＝愛知県江南市で



サークル代表で愛知県江南市の佐橋由利衣さん（44）の長男弘晃君（10）もダウン症がある。設問全てに「できない」と答えることに落ち込んだ自身の体験を踏まえ「できたことを喜び、親も前向きになれる手帳を作りたい」と考えた。

同協会が無料配布している。郵送の場合は、一冊百円の送料が必要。在庫がなくなり次第終了するが、日本ダウン症協会の公式サイトから無料でダウンロードできる。問い合わせは同協会＝電03（6907）1824＝へ。

◆発育曲線、目盛りゼロから

静岡県では、体重二〇〇〇グラム未満で生まれた新生児のための母子手帳「リトルベビーハンドブック」（A6判七十四ページ）が使われている。一般の手帳は、発育曲線の目盛りの下限を一〇〇〇グラムや二〇〇〇グラムとしているものが多く、それより少ないと記入できない。そのため、この手帳では目盛りをゼロからにした。

手帳は、県立こども病院の新生児集中治療室（NICU）に入院した子と親のサークル「ポコ・ア・ポコ」代表で保育士の小林さとみさん（50）らが二〇一二年に四千五百部の配布を開始。NICUのある県内の病院などで配ってきた。

静岡市駿河区のパート富田友里子さん（28）は妊娠二十七週で出産した。長女（4つ）の出生時の体重は九四六グラム。当時は「大きく産んであげられなかった」と自分を責め、泣いてばかりいたが、この手帳をもらい、先輩ママからのメッセージに励まされたという。

配布予定部数は終了したが、今後は県と連携し、内容を更新して来年度からの再配布を目指している。小林さんは「本来は、いろんな病気や障害に応じた手帳が必要。全国に広がるとうれしい」と話している。（花井康子）

「保育士ほしいが、難しい…」悩む自治体、家賃補助や商品券で呼び込み

◆保育士の求人倍率は高い



家賃補助や商品券の配布など、金銭的な支援を売りにして、呼び込もうと躍起だ。ただ、「財源の乏しい自治体に不利」と指摘する声もある。

8月30日、さいたま市で開かれた保育士の就職フェア。埼玉県の主催で県内の保育所約60施設が出展し、職員が、参加した学生へ熱心に声をかけていた。埼玉県戸田市などで八つの保育施設を運営する社会福祉法人は今春、定員120

読売新聞 2017年9月1日
埼玉県主催で行われた保育士の就活フェアの様子（8月30日、さいたま市大宮区で）＝園田寛志郎撮影

今年4月時点の全国の待機児童が、3年連続で増加したことが厚生労働省の調査でわかった。預かる子どもを増やす上で自治体が頭を悩ませているのが、保育士の確保。人手が足りず、



人の保育所を開所した。担当者は「市から、1歳児をもっと受け入れてほしいと言われてる。あと2人は保育士がほしいが、難しい……」とこぼす。

保育士が不足する背景には、月給が全産業平均より約11万円低い約22万円で、仕事の大変さの割に、処遇が低いという問題がある。

このため、同市は今年度、市内の保育所に就職する常勤保育士に、就職準備として30万円を給付する事業を始めた。同市待機児童緊急対策室は、「待機児童解消へ向け、来春に保育所を6か所新設するが、保育士不足が一番のネック。給付金で興味を持ってもらい、少しでもたくさん集めたい」とする。

金銭的な支援は、保育ニーズが高い都市部の自治体で多くみられる。

東京都渋谷区は昨年12月から、同区の認可保育所などに勤める区内在住の保育士に月10万円までの家賃補助を始めた。同区の家賃相場が高いことから、国と都が行う家賃補助に、区が独自に上乗せしたものだ。補助を受けるために区外から転居する際の費用も補助する。

大阪市は、昨年8月から市内の認可保育所に就職した保育士に10万円、さらに1年間働くと10万円を限度にそれぞれ給付する。東京都江戸川区は、区内の保育所に常勤で採用された保育士に、区内で使える商品券5万円を贈る。担当者は、「もはや、金銭面の上乗せは、やらない自治体を取り残される状況」と話す。

ただ、東京23区や政令市など、大きな自治体がこうした取り組みを進めることで、周辺の自治体からは、「人をとられる」と不満の声もあがる。

小崎恭弘・大阪教育大准教授は「自治体の財源の大小で勝敗が決まるのは不毛。国が一律に処遇改善を進めることはもちろん、資格制度や働き方の見直しで、保育士の仕事の魅力を高める必要がある」と話している。

導入広がる電子母子手帳

■電子母子手帳とは

- 赤ちゃんの身長・体重や予防接種履歴、妊婦健診の結果などをスマートフォンやパソコンで記録
- 入力情報は、外部のサーバーでも保管
- アプリをダウンロードするタイプが多い

■主なメリット

- バックアップされたデータは、災害時やスマホの紛失時でも活用できる
- 予防接種のスケジュールを手軽に組み立てられる
- 導入している自治体の子育て情報を受け取れる
- 子どもの成長の様子を写真や動画でも保存



画像は神奈川県提供

スマホで成長を記録できる電子母子手帳 川村剛志

朝日新聞 2017年9月2日

スマートフォンで妊婦健診の結果や子どもの成長などを記録できる「電子母子手帳」を導入する自治体が増えていきます。一体どんなものなのでしょう。

電子母子手帳の多くはスマホやタブレットでアプリをダウンロードし、出産予定日や赤ちゃんの生年月日などを登録して使う。導入自治体では紙の母子手帳を配る際、QRコードを記したパンフレットで案内する。アプリの開発を手がけるエムティーアイ社（東京都）によると、全国約60自治体が導入しているという。

紙の母子手帳を補完するものだが、デジタルならではの良さもある。予防接種の日程を手軽に組み立てられ、予定日が近づくと通知で知らせてくれる。子どもの成長を写真や動画で記録できる上、入力データは外部に保存されるので災害時やスマホの紛失時にも活用できる。

待機児童2.6万人 3年連続の増加 厚労省公表

朝日新聞 2017年9月1日

認可保育施設に入れない子どもたち（待機児童）が4月1日時点で2万6081人いた。前年の同時期より2528人多く、3年連続で増加した。認可施設に入れなかったのに数字に含まれない「隠れ待機児童」も6万9224人いて、前年から増えた。働く女性が増えて若い世代が多い都市部を中心に需要の伸びが加速し、政府が目指す「待機児童ゼロ」が遠のいている。

厚生労働省が1日、公表した。保育の受け皿の整備は進み、4月1日時点の認可保育施設の定員は計273万5238人で前年より10万728人増えた。一方、利用希望者も9万635人増え、過去最高の265万100人になった。

利用希望者を満たす定員数があるが、ミスマッチが起きている。年齢では0～2歳児を受け入れる施設が特に足りず、待機児童の88・6%がこの年齢に集中。また、厚労省の担当者は「地域によって希望者が偏っていることも待機児童の増加につながった」と分析する。

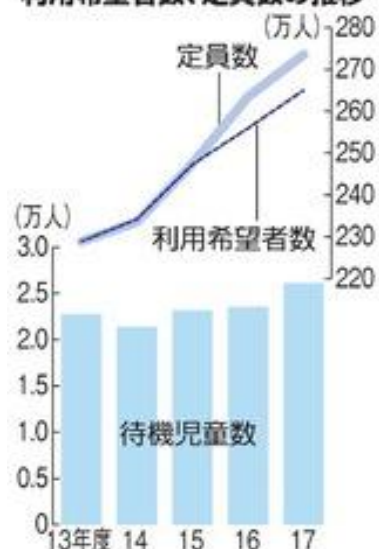
都道府県別では東京の8586人が最多で、全体の32・9%を占めた。沖縄2247人、千葉1787人、兵庫1572人、福岡1297人が続いた。沖縄が多いのは、元々受け皿整備が遅れているうえ、出生率が国内で高いことが要因だ。待機児童を抱える市区町村は420で、前年より34増えた。東京都世田谷区が5年連続で最も多く、前年から337人減の861人だった。

厚労省は待機児童の定義について、「実態とかけ離れている」との批判を受け、今年度から育児休業中でも復職の意思がある場合などにも拡大した。ただ、全面適用は来年4月からで、今回は全国1741市区町村のうち168が旧来の定義で数えた。

「隠れ待機児童」は①自治体が独自で補助する認可外施設に入った②親が育児休業中③特定の保育所のみを希望した④求職活動をやめた——の四つの理由で待機児童から除かれた子どもの数を集計した。今回は初めて公表した前年を1870人上回った。

政府は2013年度からの「待機児童解消加速化プラン」で、今年度末までに待機児童をゼロにする目標を掲げ、受け皿の整備を計画以上に進めてきた。だが、女性（25～44歳）の就業率が想定以上に伸びて利用希望者が急増。6月に目標達成時期を20年度末まで3年間先延ばしし、この間に22万人分の受け皿を追加で増やす新計画を打ち出している。（西村圭史）

待機児童数、認可保育施設の
利用希望者数、定員数の推移



待機児童数と定員は4月1日時点。
利用希望者数は4月からの認可保育施設の利用を申し込んだ人数

障害者、地域農業の力に 留萌のNPO法人などが就労支援、働き手確保目指す

北海道新聞 2017年9月2日

ピーマンの選果作業を手際よく進める留萌ふれあいの家の利用者（手前）とサポーター

【留萌】地域農業の労働力不足解消と障害者の就労支援を目的に、NPO法人「るもい農業応援隊」などが「るもい農福連携推進協議会」を設立した。8月から、働き手を必要とする協議会メンバーの農家で市内の障害者が農作業を手伝っている。協議会のプロジェクトマネジャーを務める佐藤武志さん（32）は「新規就農者への応援態勢や、新しい就農モデルの構築につなげたい」と期待している。



協議会は今年5月に設立。事業を統括する同応援隊のほか、趣旨に賛同した障がい者就労支援事業所「NPO法人留萌ふれあいの家」や農家などで構成する。協議会に所属する障害者は、市幌糠農業・農村支援センターで水耕栽培などに携わり、8月から協議会メンバーの農家に活動を広げた。

市内藤山の新規就農者、門間明さん（51）のもとでは8月23日、留萌ふれあいの家

の利用者や支援員らが採れたばかりのピーマンを選別したり、ビニールハウス内で草取り作業を行ったりした。

門間さんは就農2年目。それまでの働き手は自身と妻の里加さんだけだった。まだ農作業に慣れていない部分もあり、人手不足を感じていた。現在は週2回程度、障害者が訪れる。門間さんは「だいぶ助けられている。単純作業を新たな働き手の方にやってもらうことで、今年から新たに始めたトルコギキョウの栽培に力を注ぐことができるようになった」と喜ぶ。



愛媛土産 ぎっしり冊子 愛媛新聞 2017年09月02日 障害者施設の作る菓子や雑貨を紹介するカタログ

◇県、国体に向け作成

◇障害者手がけた菓子や雑貨24点

えひめ国体・全国障害者スポーツ大会「えひめ大会」の開催に合わせ、県内の障害者施設が手掛けた菓子や雑貨を紹介する「えひめおみやげカタログ」が完成した。「愛媛ならではの」をコンセプトに品質やデザインを洗練させた24点を厳選し、大会開催で増える来県者の土産用に

とPRする。関係者らは「授産商品の魅力を多くの人に伝えるきっかけにしたい」と期待する。(石原敦之)

障害者の働く環境を改善させようと、県と17事業者が昨年10月、協議会を設立。事業所にパティシエやデザイナーなど専門家を派遣し、助言を受けながら魅力ある商品作りを進める。今年1～3月には松山市の大街道商店街に期間限定ショップを開き、売れ行きや客の反応を改良に生かしてきた。

カタログは、ショップで人気だった商品を中心に選定。いずれも地産の素材で味や品質にこだわり、包装デザインもおしゃれで、ユニークな名前の商品も多い。

県が生産量日本一を誇る裸麦を使った「家族でラスク」(税込み800円)は、明太子味の「父ちゃんラスク」と三温糖の「母ちゃんラスク」、きな粉をまぶした「きなこちゃんラスク」を詰め合わせた。イチゴと紅まどんな、デコボンの3種のジャム「おとなの恋セット」(同1750円)は、甘さが控えめで肉料理にも合うという。

ほかにも、大葉やサツマイモなどを具材に手焼きした野菜せんべいや、シイタケの粉末を練り込んだパイ、羊毛フェルトのストラップなど多彩な商品がそろそろ。

宇和島市の障害者就労支援施設「ゆいの里」は、約20年前から休耕田で栽培するヨモギから入浴剤を製造・販売しており、カタログにも掲載された。同施設職員の上甲夕美枝さんは「事業で包装を刷新し、女性や若い人にも売り込める商品となった。販路拡大につなげたい」と意気込む。

カタログはA4判カラー4ページ。両大会の出場者らに配り、商品は特設サイト(<https://ehime-eica.net/kokutai/>)で販売する。問い合わせはえひめICTチャレンジド事業組合(090・9457・8805)。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行